



## 2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社ブシロード 上場取引所 東  
 コード番号 7803 URL <https://bushiroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 義賢  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 村岡 敏行 TEL 03 (4500) 4350  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第1四半期の連結業績（2021年7月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	10,484	-	1,321	-	1,669	-	1,136	-
2021年6月期第1四半期	8,971	8.0	△82	-	△93	-	△154	-

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 1,083百万円 (-%) 2021年6月期第1四半期 △142百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	35.27	32.67
2021年6月期第1四半期	△4.79	-

(注) 1. 当社は、2021年6月期より決算期を7月31日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。これに伴い、前第1四半期は2020年8月1日から2020年10月31日まで、当第1四半期は2021年7月1日から2021年9月30日までと対象期間が異なっております。このため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	38,444	13,477	33.4
2021年6月期	37,515	13,894	35.3

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 12,851百万円 2021年6月期 13,241百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年6月期	-	-	-	-	-
2022年6月期（予想）	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2021年6月期（前期）より決算期を7月31日から6月30日に変更しております。このため、経過期間となる2021年6月期は、中間配当の基準日を1月31日、期末配当の基準日を6月30日としております。

3. 2022年6月期の連結業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	-	2,200	-	3,100	-	2,200	-	68.27

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年11月12日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2021年6月期より決算期を7月31日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。決算期変更の経過期間である前連結会計年度は、2020年8月1日から2021年6月30日までの11ヶ月の変則決算となっております。このため対前期増減率は記載しておりません。

3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期1Q	33,116,800株	2021年6月期	33,038,800株
② 期末自己株式数	2022年6月期1Q	983,852株	2021年6月期	361,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期1Q	32,227,014株	2021年6月期1Q	32,288,182株

（注）当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算説明内容の入手方法）

2021年11月15日（月）15時30分以降、当社ウェブサイトにて動画を配信予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2020年10月27日に開催された第14期定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期（事業年度の末日）を7月31日から6月30日に変更し、当社グループの決算期を6月30日に統一しております。これに伴い、前第1四半期連結会計期間及び連結累計期間は2020年8月1日から2020年10月31日まで、当第1四半期連結会計期間及び連結累計期間は2021年7月1日から2021年9月30日までと対象期間が異なっております。このため、経営成績に関する対前年同四半期比較の記載は省略しております。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。

このような環境の中、当社グループは依然としてリアルイベントの開催・動員が制限されながらも、大規模音楽ライブを複数回開催するなど、アフターコロナを見据えて動きだしつつあります。また、「IPディベロッパー」戦略をバージョンアップし、IP活用プラットフォームとしてヴァイスシュヴァルツをはじめとしたIP価値の向上に貢献するプロダクト・サービスの拡充に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,484,829千円、営業利益1,321,247千円、経常利益1,669,558千円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,136,537千円となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

#### 1. デジタルIP事業

デジタルIP事業は、TCG（トレーディングカードゲーム）部門、ゲーム部門、MD（マーチャンダイジング）部門、メディア部門の4部門が属しております。なお、当第1四半期連結会計期間より、MOG（モバイルオンラインゲーム）部門をゲーム部門に名称変更しております。

##### ①TCG部門

主力TCGである「ヴァイスシュヴァルツ」では「ホロライブプロダクション」がヴァイスシュヴァルツ史上最高の売上を記録し、他商品も好調に推移しました。

「カードファイト!! ヴァンガード」は新シリーズ「カードファイト!! ヴァンガード overDress」が特に海外で好調な動きとなっております。

「Reバース for you」は「新日本プロレスリング」を発売し、グループ内シナジーによりプロレスファンにもアプローチいたしました。

以上の結果、TCG部門は四半期として過去最高の売上となりました。

##### ②ゲーム部門

2021年9月16日に「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！ for Nintendo Switch」を発売し、ブシロードとしてコンソールゲームへ本格参入いたしました。また、モバイルオンラインゲーム市場が競争過熱の状態にあり、全体的に軟調に推移いたしました。

##### ③MD部門

当社は、当第1四半期連結会計期間より、子会社の(株)ブシロードクリエイティブに当社のMD・EC事業を吸収分割の方法により承継いたしました。これによりグループ内の機能・リソースを集約させ、MD部門のさらなる拡大を目指してまいります。

カプセルや一般流通を中心に全体的に好調、また「原神」や「ホロライブプロダクション」など他社IPの僱事やOEMによる売上も過去最高水準となり、MD部門は四半期として過去最高の売上となりました。

##### ④メディア部門

(株)ブシロードムーブがチームジョイ(株)と共同で日本語吹替版の配給・制作を行った中米共同制作のフル3DCGアニメ映画『「白蛇：縁起」日本語吹替版』が2021年7月30日に公開され、公開初週には興業通信社集計の全国映画動員ランキングで10位にランクインしました。

また、舞台「少女☆歌劇 レヴュースタァライト -The LIVE-#3 Growth」の公演が2021年7月27日より開始されその委員会収入などにより、メディア部門は四半期として過去最高の売上となりました。

これらの結果、売上高8,035,202千円、セグメント利益1,353,567千円となりました。

## 2. ライブIP事業

ライブIP事業は、音楽部門、スポーツ部門の2部門が属しております。

### ①音楽部門

㈱ブシロードミュージックでは富士急ハイランド・コニファーフォレストにて大規模ライブとなるBanG Dream! 9th☆LIVE「The Beginning」「Mythology」を開催したほか、音楽・映像ソフトも全体的に好調、また、㈱劇団飛行船でも公演の動員が回復傾向にあり、四半期として過去最高の売上となりました。

### ②スポーツ部門

「新日本プロレス」は東京ドーム・メットライフドームにて大規模興行「カードファイト!! ヴァンガード overDress Presents WRESTLE GRAND SLAM in MetLife Dome」を開催するも緊急事態宣言延長により動員が制限され、興行・グッズの売上が伸び悩みました。動画配信サービス「新日本プロレスワールド」やアプリ「新日コレクション」等のコンテンツ売上は堅調に推移しました。

「スターダム」は段階的により大きな規模の会場での興行を増加させており、㈱ブシロードファイトとして四半期で過去最高の売上高となりました。

これらの結果、売上高2,449,627千円、セグメント損失40,188千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は38,444,141千円となり、前連結会計年度末に比べ928,792千円増加致しました。これは主に現金及び預金が842,813千円減少した一方、売掛金が1,581,521千円増加したことによるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は24,966,792千円となり、前連結会計年度末に比べ1,345,926千円増加致しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が75,610千円及び長期借入金が1,020,536千円減少した一方で、買掛金が850,703千円増加したことによるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は13,477,348千円となり、前連結会計年度末に比べ417,133千円減少致しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,136,537千円増加した一方、自己株式の取得により自己株式が878,640千円増加、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が656,758円減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期は、デジタルIP事業のなかでも利益率の高いTCG部門およびMD部門が好調に推移し、それぞれ四半期として過去最高の売上高となったほか、広告宣伝費を中心とした販売管理費の適切なコントロールにより、第1四半期累計時点での通期連結業績予想に対する進捗率（以下、対予想進捗率）は、売上高が28.5%、営業利益が101.6%となりました。また、ライブIP事業において引き続きイベントの動員が制限される中、J-LODlive等の助成金306百万円を獲得することができ、これらの営業外収益への計上により、対予想進捗率は経常利益が128.4%、親会社株主に帰属する当期純利益が162.2%となり、各利益が予想を大きく超えて進捗いたしました。

第2四半期以降も、海外を含むTCG部門およびMD部門が好調に推移することを見込んでおり、広告宣伝費等の販売管理費のコントロールについても継続をいたします。ライブIP事業では音楽部門・スポーツ部門ともに大型イベントを複数開催することでの動員の増加を見込んでおりますが、依然として新型コロナウイルス感染症の収束に向けた見通しが不透明であるため、大型イベントの利益についてはいずれも保守的に見込んでおります。また、期初時点で獲得可否やその金額の予想が困難であったため予想には見込んでおりませんでしたJ-LODlive等の助成金につきまして、第1四半期の獲得実績に鑑み、採択残高の約8割にあたる600,000千円を営業外収益として見込むことといたしました。

以上により、2022年6月期の連結業績予想を売上高38,700,000千円、営業利益2,200,000千円、経常利益3,100,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益2,200,000千円に上方修正いたします。

(注)業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,460,498	23,617,684
売掛金	4,182,952	5,764,473
商品及び製品	821,171	865,894
仕掛品	2,375,969	2,078,016
貯蔵品	59,569	65,156
その他	2,209,970	2,385,440
貸倒引当金	△29,902	△30,103
流動資産合計	34,080,229	34,746,562
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	427,805	423,750
工具、器具及び備品(純額)	86,254	78,256
車両運搬具(純額)	34,958	31,113
土地	316,281	316,281
リース資産(純額)	16,995	14,843
その他(純額)	47,563	37,948
有形固定資産合計	929,858	902,192
無形固定資産		
ソフトウェア	81,592	137,158
ソフトウェア仮勘定	25,243	—
のれん	180,831	171,243
その他	180,628	142,538
無形固定資産合計	468,295	450,941
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140,370	1,185,443
長期貸付金	48,167	46,939
繰延税金資産	417,859	682,796
その他	450,379	451,368
貸倒引当金	△31,246	△30,699
投資その他の資産合計	2,025,531	2,335,847
固定資産合計	3,423,686	3,688,981
繰延資産		
株式交付費	11,433	8,597
繰延資産合計	11,433	8,597
資産合計	37,515,349	38,444,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,607,556	4,458,259
未払金	888,987	1,226,967
未払法人税等	209,392	677,498
短期借入金	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	4,083,348	4,007,738
賞与引当金	85,854	188,772
その他	731,225	1,413,798
流動負債合計	9,686,365	12,053,036
固定負債		
長期借入金	8,680,963	7,660,427
転換社債型新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
役員退職慰労引当金	59,496	63,397
退職給付に係る負債	75,592	77,629
繰延税金負債	92,035	87,021
その他	26,414	25,280
固定負債合計	13,934,501	12,913,756
負債合計	23,620,866	24,966,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,648	3,185,898
資本剰余金	3,102,418	3,122,668
利益剰余金	7,057,633	7,537,412
自己株式	△324,679	△1,203,319
株主資本合計	13,001,021	12,642,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,151	69,945
為替換算調整勘定	117,418	139,134
その他の包括利益累計額合計	240,570	209,079
非支配株主持分	652,890	625,608
純資産合計	13,894,482	13,477,348
負債純資産合計	37,515,349	38,444,141

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	8,971,988	10,484,829
売上原価	5,546,874	6,546,466
売上総利益	3,425,114	3,938,363
販売費及び一般管理費	3,507,871	2,617,116
営業利益又は営業損失(△)	△82,757	1,321,247
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,835	4,533
持分法による投資利益	—	18,501
為替差益	5,764	18,865
助成金収入	19,847	306,824
その他	10,283	17,362
営業外収益合計	41,730	366,086
営業外費用		
支払利息	14,871	13,981
持分法による投資損失	19,471	—
株式交付費償却	2,836	2,836
社債発行費	14,816	—
その他	435	956
営業外費用合計	52,431	17,774
経常利益又は経常損失(△)	△93,457	1,669,558
特別損失		
投資有価証券評価損	2,609	—
減損損失	34,900	—
特別損失合計	37,509	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△130,967	1,669,558
法人税等	16,760	554,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,727	1,114,986
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	6,892	△21,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△154,620	1,136,537

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△147,727	1,114,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,310	△53,206
為替換算調整勘定	△1,044	22,381
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△293
その他の包括利益合計	5,266	△31,118
四半期包括利益	△142,461	1,083,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149,354	1,105,046
非支配株主に係る四半期包括利益	6,892	△21,177

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式311,400株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が878,640千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,203,219千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、以下の変更をしております。

・ゲーム事業における当社パブリッシュのモバイルオンラインゲームにおいて、従来は、顧客がゲーム内通貨を購入した時点で収益を認識しておりましたが、顧客がゲーム内通貨を用いて交換したアイテムの見積り利用期間に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

・主としてメディア事業におけるライセンス提供において、従来は、返還不要の契約金については契約締結時に収益を認識する方法によっておりましたが、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合は、一定の期間にわたり収益を認識し、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合は、一時点で収益を認識する方法に変更しております。

・主としてメディア事業及び音楽事業の一部の取引において、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

・主として音楽事業、TCG事業及びMD事業の製品の販売において、販売時において返品が予測される取引については販売時に収益を認識せず変動対価に関する定めに従い、予想される返品部分に関して販売時に収益を認識せず、収益の控除として返金負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は502,144千円減少し、売上原価は453,060千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ49,083千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は656,758千円減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の損益及び財政状態への影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自2020年8月1日至2020年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,651,317	2,320,670	8,971,988	—	8,971,988
セグメント間の内部売上高又は 振替高	118,604	147,839	266,444	△266,444	—
計	6,769,922	2,468,510	9,238,433	△266,444	8,971,988
セグメント利益又は損失(△)	3,101	△91,299	△88,198	5,441	△82,757

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,441千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デジタル IP事業	ライブIP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,035,202	2,449,627	10,484,829	—	10,484,829
セグメント間の内部売上高又は 振替高	154,704	148,723	303,428	△303,428	—
計	8,189,907	2,598,350	10,788,257	△303,428	10,484,829
セグメント利益又は損失(△)	1,353,567	△40,188	1,313,379	7,867	1,321,247

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額7,867千円は、棚卸資産の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首より、収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これにより、従来の方と比較して、当第1四半期連結累計期間の「デジタルIP事業」の売上高は470,313千円減少、セグメント利益は58,202千円減少し、「ライブIP事業」の売上高は31,831千円減少、セグメント損失は9,118千円減少しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 (△)	△4円79銭	35円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△154,620	1,136,537
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△154,620	1,136,537
普通株式の期中平均株式数 (株)	32,288,182	32,227,014
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	32円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (株)	—	2,565,641
(うち新株予約権)	—	(2,565,641)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、1株当たり四半期純損失(△)又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

## (重要な後発事象)

## (株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2021年8月13日開催の取締役会に基づき、2021年10月1日付で以下のとおり株式分割及び定款の一部変更を行っております。

## (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## 1. 分割の方法

2021年9月30日(木曜日)最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

## 2. 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	: 16,558,400株
②株式分割により増加する株式数	: 16,558,400株
③株式分割後の発行済株式総数	: 33,116,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	: 108,848,000株

## 3. 分割の日程

①基準日公告日	: 2021年9月15日(水曜日)
②基準日	: 2021年9月30日(木曜日)
③効力発生日	: 2021年10月1日(金曜日)
④増加記録日	: 2021年10月1日(金曜日)

## 4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 5. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2021年10月1日(金曜日)以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下の通り調整いたしました。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	150円	75円
第2回新株予約権	1,200円	600円

## 6. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整

今回の株式分割に伴い、2020年7月30日に公表しました「第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」に記載の転換価額調整条項に従い、当社が発行した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換価額を2021年10月1日(金曜日)以降、以下の通り調整いたしました。

銘柄	調整前上限転換価額	調整後上限転換価額	調整前下限転換価額	調整後下限転換価額
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	5,000円	2,500円	1,290円	645円

## 7. 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

## (3) 定款の一部変更について

## 1. 変更の理由について

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、2021年10月1日(金曜日)をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更いたしました。

## 2. 変更の内容(下線部分は変更箇所を示しています。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>54,424,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>108,848,000株</u> とする。